

(仮称)協働のまちづくりのための地域活動等推進条例の策定について

なぜ条例を策定するのか、納得できる必然性づくり（H22年度中）

条例が必要と誰が言ったのか？ 市民が望んだことなのか？ 説得力に乏しい
市民会議（（仮称）まちづくり研究会）の開催
地域にどんな課題があり、何のために条例が必要なのかを研究

市民会議の開催 H22年度中

参加者 10名程度

区長経験者、NPOなどから参加者募集

アドバイザー 協働推進委員2名程度

開催回数 年5回程度

報酬 参加者については無報酬

アドバイザーについては協働推進委員会委員報酬を支払う

内容 地域活動等で団体が抱える課題の把握

NPOと区、町内会との連携について

地域自治組織の支援制度の整備に関すること

協働推進委員会の開催 年4回

市民会議からの報告を受け、条例策定方法について助言

市民会議からの提言を受けて、条例案の検討（H23年度中）

- ・ 協働推進委員会にて条例素案の検討
- ・ 庁内条例検討会議にて条例案の検討
- ・ 議会、委員会にて随時中間説明

パブリックコメントの実施（H23年度末またはH24年度初め）

議会上程（H23年度9月議会 予定）

条例施行（H23年10月1日 予定）

ポイント

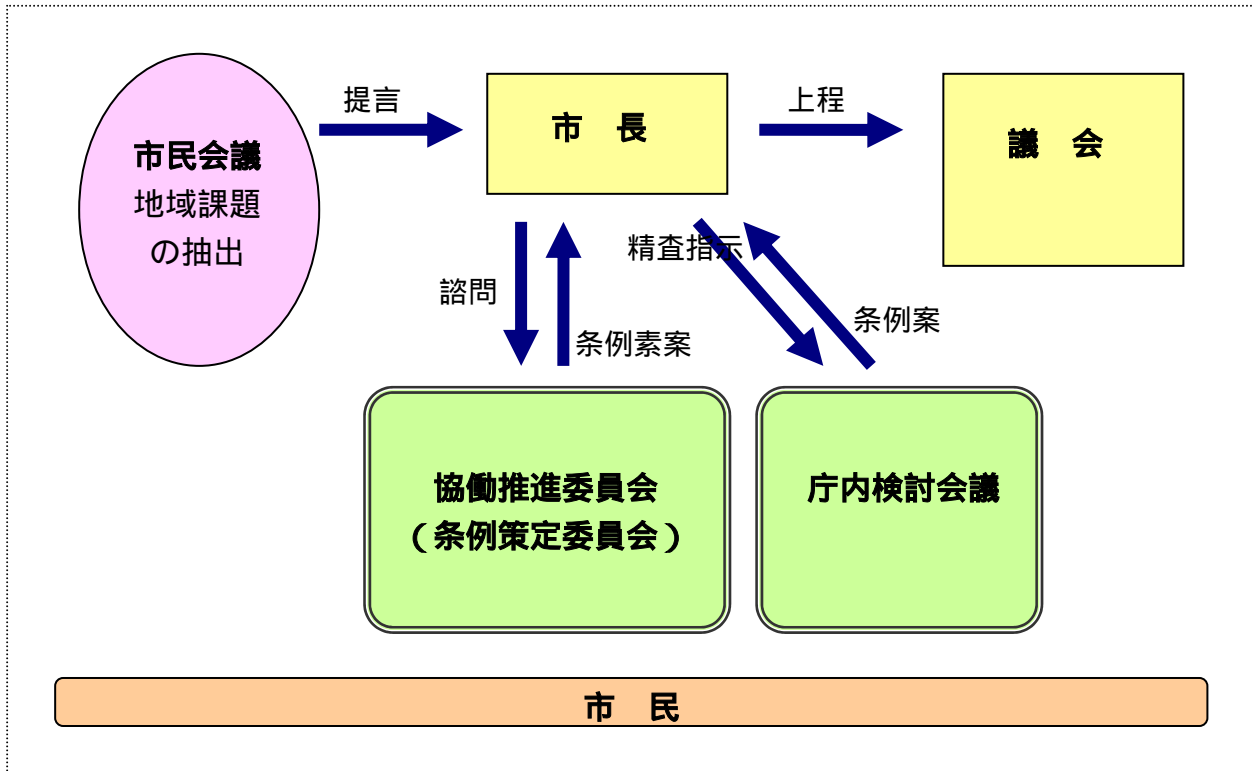
誰もが納得できる条例制定の必然性づくり

答えは条例ではないかもしれない。（自治基本条例、コミュニティ振興計画・・・）

市民会議の荒れない工夫が必要

抽象論ではなく、具体的施策の検討を同時に

策定体制



スケジュール(案)

年度		協働推進委員会	その他
H22	4		区、町内会アンケート調査
	5	協働推進委員会	
	6		
	7		市民会議メンバー募集
	8	協働推進委員会	市民会議
	9		市民会議
	10		
	11		市民会議
	12	協働推進委員会	市民会議
	1		市民会議
	2	協働推進委員会	
	3		
	H23	5	市長 委員会諮問
6		協働推進委員会にて条例案	地区懇談会の実施
7		の検討(年6回程度)	議会、委員会への説明
H24	5	条例案パブコメ	
	9	議会上程	
	10	10月1日施行	

